

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須 藤 雅 教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須 藤 雅 教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 前第2四半期 連結累計期間	第79期 当第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	18,444	20,413	36,417
経常利益（百万円）	322	906	1,830
四半期（当期）純利益（百万円）	300	1,221	1,721
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	209	1,256	2,113
純資産額（百万円）	2,618	5,778	4,521
総資産額（百万円）	34,177	36,215	35,634
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	7.67	31.21	44.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	（注3）	（注3）	（注3）
自己資本比率（%）	7.7	16.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,639	1,705	384
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,350	△1,030	△2,668
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,940	△385	2,139
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	542	826	503

回次	第78期 前第2四半期 連結会計期間	第79期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	8.92	19.42

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結累計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはありません。
- (2) 当社グループは、ここ数年にわたって主力の半導体の売上高の減少や営業損失の計上、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス等により当第1四半期連結累計期間まで、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。

しかしながら、当社グループでは主力の半導体事業を取り巻く環境が、国内需要の低迷や世界的規模での開発競争、価格競争の激化等によって大変厳しい状況が続くものと考え、平成23年8月から「低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築する」ため、生産体制再構築等の抜本的な事業構造改革を進めてまいりました。

この結果、固定費の圧縮等によって前連結会計年度には営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字転換を果たし、当第2四半期連結累計期間には前年同期及び期初計画を上回る業績を達成、これに伴い自己資本も順調に回復し、営業キャッシュ・フローがプラスとなる等財務体質も一定の改善が出来ました。また、平成26年3月期通期において期初計画を上回る当期純利益計上の見込であること等から、「重要事象等」は解消したと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におきましては、国内経済は持ち直しつつあると見られておりますが、エレクトロニクス業界では、底打ちへの期待はあるものの、国内の民生機器市場の低迷、中国の景気減速等もあり力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは主力の半導体をはじめ、全ての報告セグメントにおいて売上が前年同期間と比べ増加し、さらに「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針とした事業構造改革の成果により収益構造が改善されたため、営業利益が大幅に増加いたしました。また、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産は前期末と比較して367百万円増加し、当第2四半期連結累計期間では法人税等調整額△419百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	20,413百万円	（前年同期間比 10.7%増）
営業利益	926百万円	（前年同期間比 99.7%増）
経常利益	906百万円	（前年同期間比 181.1%増）
四半期純利益	1,221百万円	（前年同期間比 306.8%増）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額731百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需・電子管では大型電子管の売上が増加、また、民需・電子管では国内外とも電子管やレーダーコンポーネント等の売上が増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	1,421百万円	（前年同期間比 26.9%増）
営業利益	234百万円	（前年同期間比 84.9%増）

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品は低迷いたしましたが、主力の衛星通信用コンポーネント製品やセンサーコンポーネント製品の売上が大幅に増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	1,533百万円	（前年同期間比 15.0%増）
営業利益	190百万円	（前年同期間比 154.3%増）

(半導体)

主力のオペアンプや電源用IC等の売上は、ほぼ前年同期間に留まりましたが、受託生産販売がやや回復、Wi-Fiモジュール等向けのマイクロ波デバイス (GaAs IC) の売上が増加、さらにスマートフォン等向けにMEMSも順調な売上となりました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも増加いたしました。

売上高	17,458百万円	(前年同期間比	9.2%増)
営業利益	1,233百万円	(前年同期間比	26.8%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比322百万円増加(前年同期間は66百万円の減少)して826百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が902百万円(前年同期間は313百万円)となり、減価償却費1,045百万円(前年同期間は808百万円)、退職給付引当金の減少額△153百万円(前年同期間は減少額△1,267百万円)、売上債権の増加額△294百万円(前年同期間は増加額△112百万円)、たな卸資産の減少額538百万円(前年同期間は増加額△166百万円)、仕入債務の減少額△262百万円(前年同期間は増加額66百万円)などを調整した結果、営業活動では1,705百万円の資金の増加(前年同期間は1,639百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出額が△1,014百万円(前年同期間の支出△1,332百万円)となったことなどから、投資活動では1,030百万円の資金の減少(前年同期間は1,350百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額が415百万円(前年同期間は増加額3,725百万円)、長期借入金の返済による支出額が△787百万円(前年同期間の支出△772百万円)となったことなどから、財務活動では385百万円の資金の減少(前年同期間は2,940百万円の資金の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,887百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	39,131,000	—	5,220	—	5,223

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31-11	23,335,000	59.64
日立アロカメディカル株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	851,000	2.17
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	786,058	2.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	719,000	1.83
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	598,000	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	557,000	1.42
KBL EPB -SUB A/C VITRUVIUS JAPAN EQUITY/ SLOANE ROBINSON 107617 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	370,000	0.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	343,000	0.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	210,000	0.53
計	—	29,619,058	75.70

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、その全てが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,107,000	39,107	—
単元未満株式	普通株式 16,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	39,131,000	—	—
総株主の議決権	—	39,107	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	8,000	—	8,000	0.02
計	—	8,000	—	8,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	826
受取手形及び売掛金	※1 9,866	※1 10,177
商品及び製品	※1 4,340	※1 3,928
仕掛品	※1 6,561	※1 6,321
原材料及び貯蔵品	※1 2,518	※1 2,610
繰延税金資産	25	383
その他	380	465
流動資産合計	24,197	24,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,572	※1 25,733
減価償却累計額	△20,446	△20,583
建物及び構築物（純額）	※1 5,126	※1 5,149
機械装置及び運搬具	62,396	61,404
減価償却累計額	△58,822	△57,887
機械装置及び運搬具（純額）	3,573	3,517
工具、器具及び備品	12,048	11,747
減価償却累計額	△11,000	△10,763
工具、器具及び備品（純額）	1,048	984
その他	※1 768	※1 689
有形固定資産合計	10,516	10,340
無形固定資産	139	132
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 310	※1 353
繰延税金資産	52	61
その他	488	617
貸倒引当金	△70	△1
投資その他の資産合計	781	1,030
固定資産合計	11,437	11,502
資産合計	35,634	36,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949	3,657
短期借入金	※3 9,564	※3 9,999
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 7,703	※1, ※2 7,010
未払法人税等	85	127
繰延税金負債	41	—
役員賞与引当金	16	5
その他	3,635	3,661
流動負債合計	24,994	24,462
固定負債		
長期借入金	※1 282	187
繰延税金負債	81	85
退職給付引当金	5,244	5,090
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	53
その他	437	538
固定負債合計	6,118	5,974
負債合計	31,112	30,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△5,426	△4,205
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,013	6,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	131
為替換算調整勘定	△595	△587
その他の包括利益累計額合計	△491	△455
純資産合計	4,521	5,778
負債純資産合計	35,634	36,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,444	20,413
売上原価	15,157	16,328
売上総利益	3,286	4,085
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,145	1,303
退職給付引当金繰入額	100	86
開発研究費	549	637
その他	1,027	1,131
販売費及び一般管理費合計	2,822	3,158
営業利益	463	926
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	—	39
屑売却益	53	47
雇用調整助成金	32	—
その他	20	20
営業外収益合計	110	110
営業外費用		
支払利息	114	97
為替差損	117	—
シンジケートローン手数料	14	12
その他	4	19
営業外費用合計	251	129
経常利益	322	906
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	3	5
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	16	0
特別損失合計	20	5
税金等調整前四半期純利益	313	902
法人税、住民税及び事業税	48	101
法人税等調整額	△35	△419
法人税等合計	12	△318
少数株主損益調整前四半期純利益	300	1,221
少数株主利益	—	—
四半期純利益	300	1,221

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	27
為替換算調整勘定	△74	7
その他の包括利益合計	△90	35
四半期包括利益	209	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	1,256
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313	902
減価償却費	808	1,045
固定資産除却損	3	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,267	△153
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	114	97
シンジケートローン手数料	14	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
為替差損益 (△は益)	3	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	△294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166	538
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	△262
その他	△519	21
小計	△746	1,858
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△115	△99
事業構造改善費用の支払額	△936	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	156	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,332	△1,014
有形固定資産の売却による収入	17	1
資産除去債務の履行による支出	△6	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△2	△5
その他の収入	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,725	415
長期借入金の返済による支出	△772	△787
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	—
その他	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,940	△385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	322
現金及び現金同等物の期首残高	608	503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 542	※ 826

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売掛金	4,657百万円	5,140百万円
商品及び製品	3,546	3,256
仕掛品	4,909	4,947
原材料及び貯蔵品	1,270	1,357
建物	3,220	3,263
土地	140	140
投資有価証券	239	276
合計	17,983	18,382

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,490百万円	6,820百万円

前連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

- (1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、100百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、6,720百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、6,720百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、6,720百万円の担保として根質権が設定されております。

※2 財務制限条項

四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に㈱みずほコーポレート銀行(注)をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円、当第2四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金6,720百万円であります。

(注) ㈱みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に㈱みずほ銀行に商号変更しております。

※3 CMS契約

四半期連結財務諸表提出会社は、必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金8,451百万円、当第2四半期連結会計期間末においては、短期借入金8,866百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	542百万円	826百万円
合計	542	826
現金及び現金同等物	542	826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	1,119	1,333	15,991	18,444	—	18,444
セグメント利益	126	74	972	1,174	△710	463

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△710百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	1,421	1,533	17,458	20,413	—	20,413
セグメント利益	234	190	1,233	1,658	△731	926

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△731百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円67銭	31円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	300	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	300	1,221
普通株式の期中平均株式数(株)	39,123,142	39,122,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

当事業年度の中間配当については、平成25年4月24日公表のとおり行わないことにいたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木努	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。